2022年度決算

2023年5月9日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

© 2023 Sumitomo Corporation

1. 2022年度決算・2023年度通期予想サマリー

- 2022年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は5,652 億円となり、過去最高益を更新。
  見通し比上振れも踏まえ、更なる追加還元として、実施済みの500億円に加え、200億円の自己株式取得を決定。
- 2023年度 通期利益予想は4,800億円。年間配当予想は前期比5円増配となる120円/株とする。

2022年度決算・2023年度通期予想サマリー

	2022年度 実績	2023年度 通期予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	**5,652億円** (2022年度通期見通し(23/2公表)：5,500億円)	**4,800億円**
ROE	**16.2%**	**12%以上**
1株当たり年間配当金	**115円** **（中間：57.5円、期末：57.5円（予定））**	**120円**

●2022年度追加株主還元

- 第3四半期決算発表時に500億円の自己株式の取得を決定（期間：2月7日～4月28日で取得済）
- **今回新たに200億円（*累計700億円）の自己株式の取得を決定（期間：5月10日～6月9日、全株消却予定）**

© 2023 Sumitomo Corporation

中期経営計画 SHIFT 2023の進捗状況

© 2023 Sumitomo Corporation

2. 中期経営計画　SHIFT 2023の全体像

事業ポートフォリオのシフト

（高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオへ）

【短期】
成長投資に向けた資産入替の徹底
（バリュー実現）

【短中期】
強みを活かした収益の柱の強化育成
（バリューアップ・注力事業）

【中長期】
社会構造変化への挑戦
（シーディング）

DXによるビジネス変革

サステナビリティ経営高度化

仕組みのシフト

（実効性の担保）

- 事業戦略管理の強化
- 投資の厳選/投資後のバリューアップ強化
- 全社最適での取り組み体制強化
- 全社最適での経営資源配分の強化

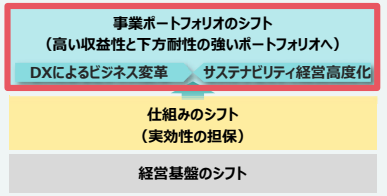
経営基盤のシフト

- ガバナンスの強化
- 人材マネジメントの強化
- 財務健全性の維持・向上

© 2023 Sumitomo Corporation

3. 事業ポートフォリオのシフト

- 各戦略事業単位（SBU）が戦略４象限に応じた役割を遂行し、事業ポートフォリオのシフトが確実に進捗。



シーディング

- 長期的な視点で取り組む、次世代ビジネスのシーズを着実に積み上げ

（鋼管次世代、大型蓄電地 等）

実績	2020年度	2022年度
当期利益	△50億円	△100億円
投下資本	350億円	1,500億円

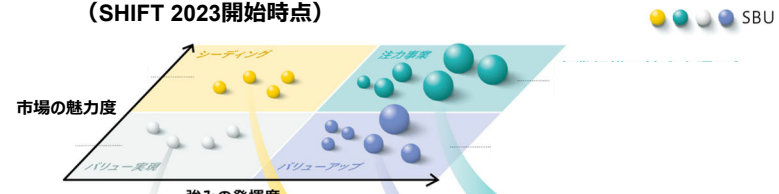
バリュー実現

- 当初予定した案件の戦略的な撤退は完了

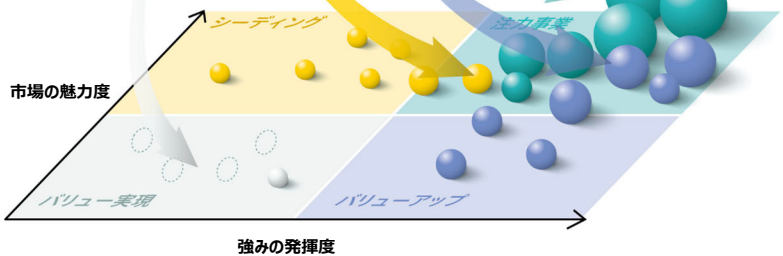
（ボリビア銀・亜鉛・鉛事業、チリ銅・モリブデン鉱山事業 北海油田事業 等）

実績	2020年度	2022年度
当期利益	△250億円	200億円
投下資本	2,000億円	0億円

2020年度イメージ
（SHIFT 2023開始時点）



2022年度イメージ



注力事業

- 各SBUにおいてアセット積み増し等、更なる成長に向けた取り組みが進捗

（建機関連、ヘルスケア、農業 等）

実績	2020年度	2022年度
当期利益	1,000億円	2,200億円
投下資本	3.2兆円	3.9兆円

バリューアップ事業

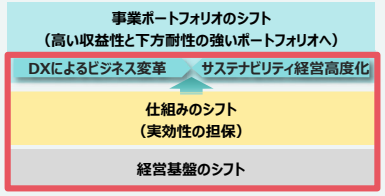
- 低採算事業からの撤退や、各SBUにおけるバリューアップ施策の取り組みにより、下方耐性強化や収益基盤拡大が進捗

（北米鋼管、メディア関連、基礎化学品 等）

実績	2020年度	2022年度
当期利益	△2,100億円	3,300億円
投下資本	2.3兆円	3.4兆円

© 2023 Sumitomo Corporation

4. 仕組み・経営基盤等のシフト



- 人材マネジメントの強化も含め、仕組みと経営基盤のシフトは概ね完了。
  また、DXによるビジネス変革やサステナビリティ経営高度化に向けた各種取り組みも進捗・浸透。
- これらを基に、よりダイナミックな事業ポートフォリオのシフトを推進。

DXによるビジネス変革

- 既存ビジネスでのDX実装による機能・収益性向上：国内スーパーマーケット事業における需給予測やヘルスケア事業におけるデータ分析高度化、掘削効率化ソリューション事業における提供エリア拡大、等。
- 次世代成長戦略テーマ × DXによる新規ビジネス創出：脱炭素、モバイル決済サービス、SIMを使ったIOT基盤、DX支援サービス、等。
- 当社が参画するPEファンドを通じたDX推進ノウハウの社外展開。

サステナビリティ経営高度化

- 2030年に向けた再生可能エネルギー供給の拡大目標を、3GW以上から5GW以上に上方修正。
- カーボンフリーエネルギーの開発・展開や、新たな電力・エネルギーサービスの拡大等、重点分野で案件進捗。
- 気候変動リスク・機会の早期特定・対応に向けインターナルカーボンプライシング制度を運用開始。
- サプライチェーン上の人権リスク低減の取り組みを継続、
  部門別人権デューデリジェンスを2部門で実施（累計4部門）。

全社最適での経営資源配分の強化

- 部門の枠組みを超えた、よりダイナミックな事業ポートフォリオシフトに繋げるべく、全社最適で投下資本を配分する仕組みへ変更。

ガバナンスの強化

- 役員報酬制度を見直し、中長期的な株主価値共有の実現のため、当社株価成長率を反映。また、サステナビリティ経営高度化に対するコミットメントをより強化するため非財務指標も反映。

人材マネジメントの強化

- 重要人事において、外部人材や年次概念にとらわれない登用を進めるなど、人材マネジメント改革における各種施策を実践し、Diversity, Equity & Inclusionを更に推進。

【参考】2021年度における仕組みのシフト・経営基盤のシフト（2021年度末決算資料 P.12ご参照）

© 2023 Sumitomo Corporation

5. SHIFT 2023完遂に向けて

- 成長軌道への回帰を果たすためにSHIFT 2023最終年度における重点取り組み分野は以下。

懸案事業への対応

- アンバトビー、TBC、Fyffes等のバリューアップに引き続き取り組む。
- 低採算事業の撤退の完遂。

既存事業の収益性向上

- ROICがWACCを下回るSBUにおける収益性向上。
- 成長性の乏しい事業についての資産入れ替え。

次世代成長戦略テーマの収益化

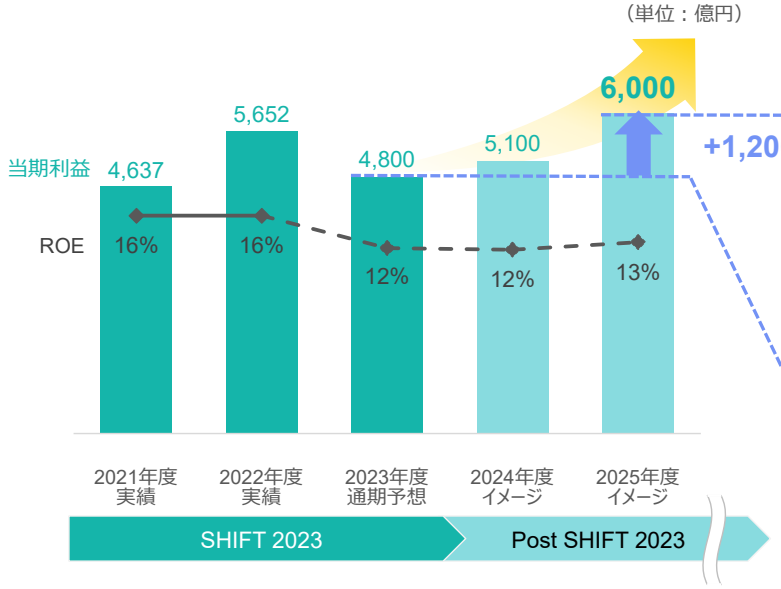
- 全社目線でモニタリングを行い、必要な支援を実施。
- 経営資源を傾斜配分することにより、収益の柱となる事業育成。

© 2023 Sumitomo Corporation

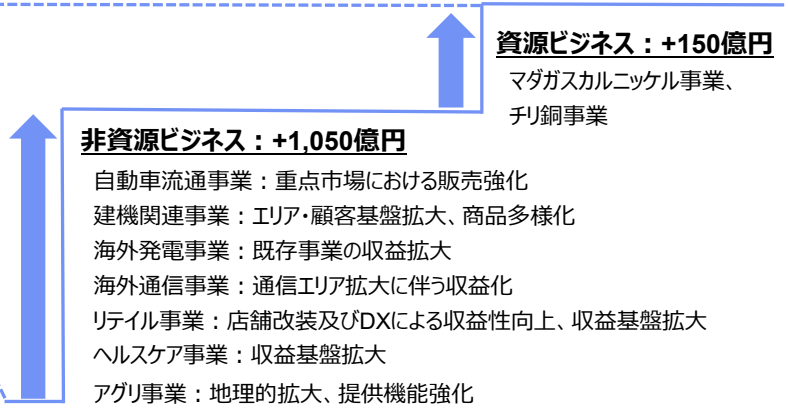
6. SHIFT 2023の先の成長へ

- SHIFT 2023の完遂により、外部環境にかかわらずROE12～15%を維持する収益基盤を確立し、
  その先の成長へ繋げることで、2025年度には当期利益6,000億円を目指す。

当期利益・ROE推移



2023年度から2025年度にかけての主な増益要因



© 2023 Sumitomo Corporation

7. 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

- 当社の成長性並びに業績の安定性の更なる向上が必要。
- SHIFT 2023の完遂により、外部環境にかかわらずROE12～15%を維持する収益基盤を確立する。
- 株主資本コストを上回る収益レベルで中長期的な利益成長を続け、同時に株主還元の充実も図っていく。
- 建設的な対話を通じ、市場からの評価向上へ繋げていく。

高い収益性（成長性）

- 各SBUで設定したWACCを上回るROICを追求
- 持続的成長が期待できる分野（注力事業）へ経営資源を重点配分

下方耐性強化（安定性）

- 懸案事業の着実なターンアラウンド
- 戦略的な資産入替を継続しポートフォリオを強化

企業価値

SHIFT 2023 の完遂

- ROE12～15%を維持する収益基盤の確立

- 中長期的な利益成長・株主還元の充実
- 市場との建設的な対話による評価向上

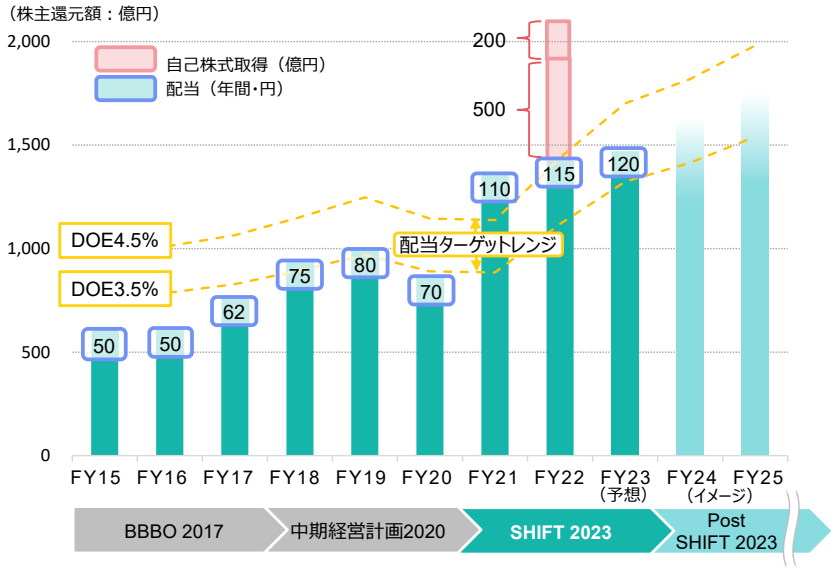
持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現

© 2023 Sumitomo Corporation

8. 株主還元

- 2022年度の年間配当は115円/株（中間：57.5円/株、期末：57.5円/株（予定））。（2月公表から変更なし）
  更なる追加還元として、実施済みの500億円に加え、新たに200億円の自己株式取得を決定（期間は2023年5月10日～6月9日、全株消却予定）。
- 2023年度の株主還元は、SHIFT 2023における施策の進捗を踏まえ、現行還元方針を継続。
  年間配当予想（2023年度の下限）は、通期利益予想4,800億円に基づき、前期比5円増配の120円/株とする。

株主還元額推移



株主還元方針

- DOE3.5～4.5%の範囲内で連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定
  （DOEは期首株主資本をベースに算定）
- 当期利益実績の30%が上記レンジを超過した場合には、
  超過部分に対する配当あるいは自己株式取得を柔軟かつ機動的に実施
  （配当の場合、配当性向は原則30%以上）

・年間配当予想額
DOE3.5～4.5%の範囲内で当期利益の通期予想に対し、配当性向30%を目安に決定
（期中に修正する場合、直前の配当予想額を原則下回らない）

・年間配当額
当期利益実績に対し、配当性向30%を目安に決定
（直前の配当予想額を原則下回らない）

・中間配当
原則、その時点の年間配当予想額の2分の1

© 2023 Sumitomo Corporation

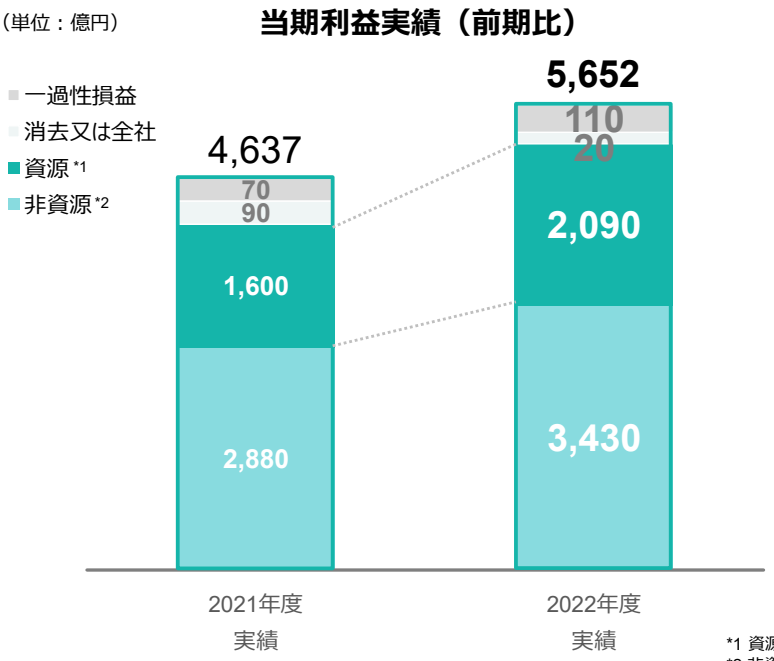
2022年度実績　及び　2023年度通期予想

© 2023 Sumitomo Corporation

9. 2022年度 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2022年度 当期利益（親会社の所有者に帰属）は5,652億円。
- 前期比で1,015億円の増益（+22%）。資源ビジネス、非資源ビジネスともに増益。

（単位：億円）



ハイライト

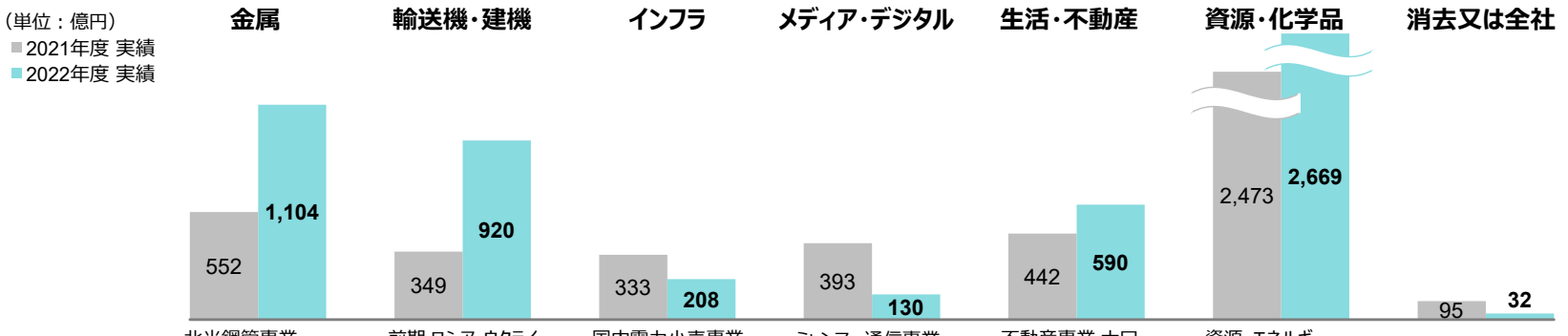
- 資源ビジネス（＋490億円）
  資源・エネルギー価格上昇・トレード 好調
- 非資源ビジネス（＋560億円）
  北米鋼管事業 好調
  建機関連事業 北米を中心に堅調
  不動産事業 大口案件の引渡しあり
  化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調
- 主な一過性損益
  当期　北海油田英領事業 売却益（100億円）
  　　ミャンマー通信事業 持分法投資減損（△170億円）
- 円安の影響あり（＋600億円*上記増益額の内数）
  USD期中平均レート：2021年度　112.39
  　　2022年度　135.50

*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。
*4 内訳金額はいずれも一億の位を四捨五入して表示しております。
*5 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

10. 2022年度 実績（セグメント別 当期利益）

- 前期比では「金属」、「輸送機・建機」、「生活・不動産」、「資源・化学品」でそれぞれ増益。



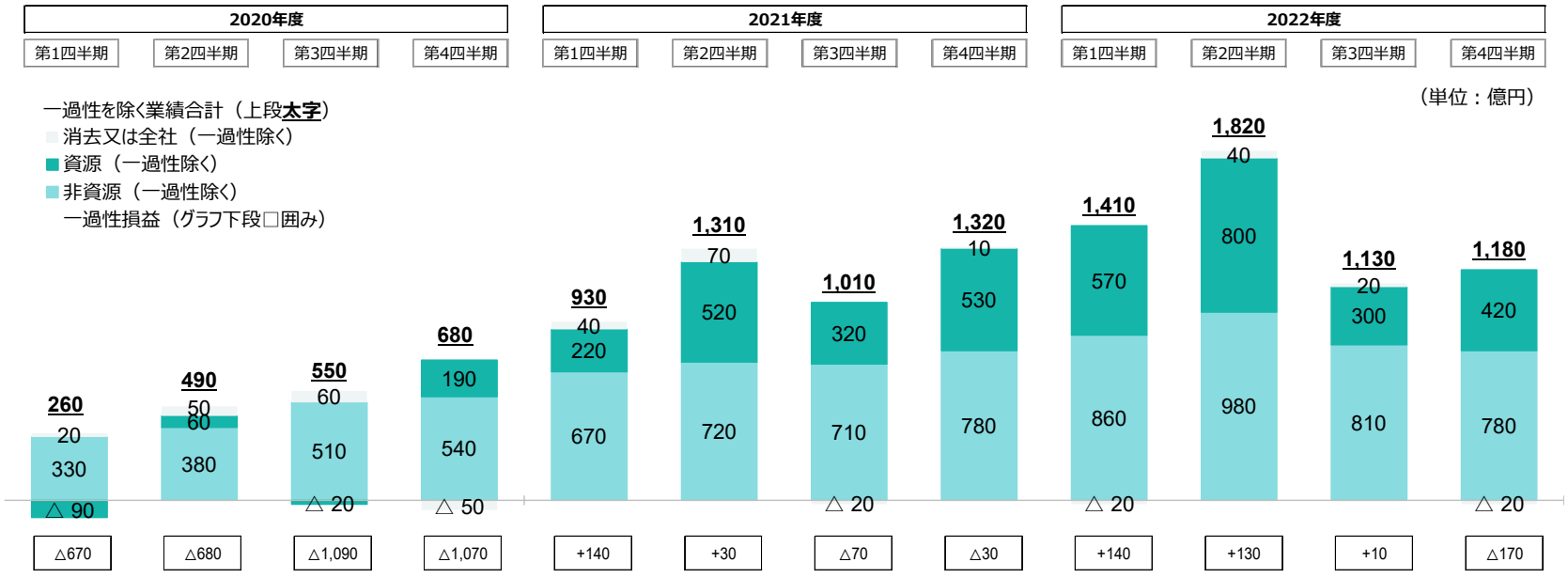
	金属	輸送機・建機	インフラ	メディア・デジタル	生活・不動産	資源・化学品	消去又は全社
当期利益の主な増減要因	• 北米鋼管事業 市況好調 • 海外スチールサービスセンター事業 堅調	• 前期 ロシア・ウクライナ関連一過性損失あり • 建機関連事業 北米を中心に堅調 • リース事業 好調 • モビリティ事業 製造事業で減損あるも、流通事業を中心に堅調	• 国内電力小売事業 電力調達価格高騰の影響 • 海外発電事業 堅調	• ミャンマー通信事業 持分法投資減損あり • エチオピア通信事業 当期立ち上げコスト増 • 国内主要事業 堅調	• 不動産事業 大口案件の引渡しあり • 国内スーパーマーケット事業 内食需要の減退及び電気代高騰等の影響あり	• 資源・エネルギー価格上昇 • 資源・エネルギートレード 好調 • 化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調	
セグメントに含まれる一過性損益の額	△10 / +100	△370 / △40	+30 / +10	+10 / △170	△100 / +60	+510 / +150	±0 / +10

* 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2021年度実績を組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

11. 一過性を除く業績　四半期推移

- 一過性を除く業績合計は足元1,100～1,200億円程度、うち非資源は800億円程度で推移。
- SHIFT 2023で取り組む構造改革の成果により着実に収益を底上げ。



* 2022年4月1日付の機構改正に伴い、2020年度、2021年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

12. 2022年度 実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2022年度実績は1,213億円のキャッシュ・アウト。
- SHIFT 2023累計実績では466億円のキャッシュ・アウトと現時点ではキャッシュ・アウトが先行。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計 修正計画 (22/5公表)	SHIFT 2023 累計実績 (21/4～23/3)	SHIFT 2023 2021年度実績 (21/4～22/3)	SHIFT 2023 2022年度実績 (22/4～23/3)	
基礎収益キャッシュ・フロー*1	+9,100	+8,689	+3,595	+5,093	1
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+2,142	+1,020	+1,122	
資産入替	+6,600	+3,800	+2,200	+1,600	2
その他の資金移動	△1,900	△5,800	△2,200	△3,600	3
投融資 (うち新規投融資)	△12,300 (△5,000)	△6,500 (△1,700)	△2,900 (△500)	△3,500 (△1,100)	4
フリーキャッシュ・フロー（調整後*2）	**+4,700**	**+2,445**	**+1,747**	**+698**	
株主還元	△3,500	△2,911	△1,000	△1,911	
株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後*2）	**黒字確保**	**△466**	**+747**	**△1,213**	

ハイライト

1 基礎収益キャッシュ・フロー
コアビジネスが着実にキャッシュを創出

2 資産入替による回収
国内不動産案件の売却
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却
北海油田英領事業の売却 等

3 その他の資金移動
運転資金の増加 他

4 投融資実行
国内外不動産案件の取得
住友精密工業に対する公開買付け実施
ブラジル農業資材直販会社（Nativa）の買収 等

*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝
(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当
*2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

© 2023 Sumitomo Corporation

13. 2022年度 実績（財政状態）

- 円安の影響に加え、営業資産の増加等により、総資産は10.1兆円に増加（前期末比約+5,200億円）。

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度末	前期末比
流動資産	46,455	48,730	+2,275
非流動資産	49,367	52,333	+2,966
資産合計	**95,822**	**101,063**	**+5,241**
その他負債	31,795	29,767	△2,028
有利子負債*1 （現預金Net後）	30,214 (22,737)	31,521 (24,844)	+1,307 (+2,107)
負債合計	**62,009**	**61,288**	**△721**
株主資本*2	31,978	37,795	+5,817
負債及び資本合計	**95,822**	**101,063**	**+5,241**
D/E Ratio（Net）	**0.7**	**0.7**	**±0.0pt**
為替〈YEN/US$〉	**122.39**	**133.53**	**+11.14**

*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）
*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

ハイライト

総資産　+5,241（101,063←95,822）

- 円安の影響による増加（約+2,800億円）
- 営業資産の増加
- 持分法投資の増加

株主資本　+5,817（37,795←31,978）

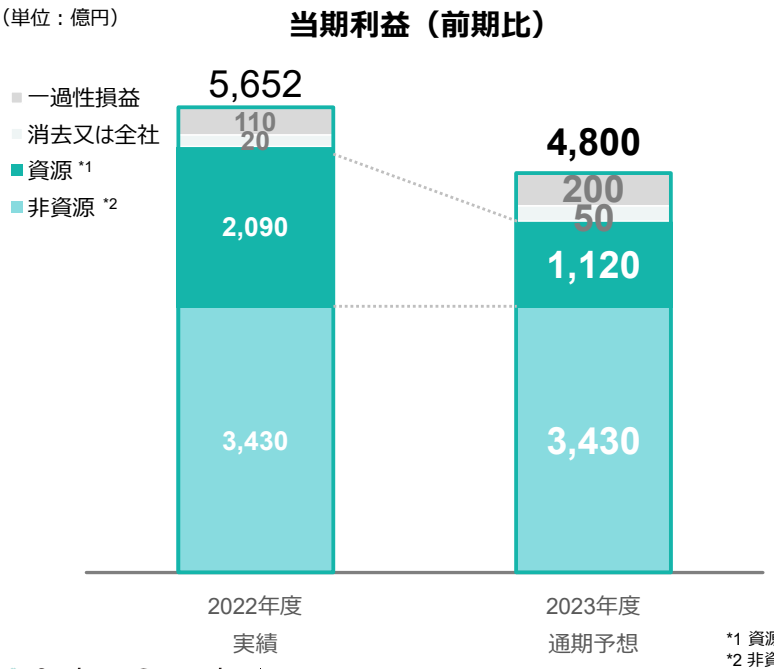
- 円安の影響による増加（約+1,200億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

© 2023 Sumitomo Corporation

14. 2023年度 通期予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 世界経済の先行き不透明感は増しているが、概ね足元の事業環境の継続を見込む。
- こうした環境下、高い収益性と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトを進めており、2023年度 通期利益予想は、4,800億円。
- 前期比では、資源ビジネスは資源・エネルギー価格の軟化などにより減益、非資源ビジネスは横ばいの見通し。

（単位：億円）



ハイライト

- 資源ビジネス（△970億円）
  資源・エネルギー価格軟化
  トレード 前期好調の反動
- 非資源ビジネス（-）
  国内電力小売事業 回復
  化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調
  北米鋼管事業、建機関連事業 減益
  前期 不動産事業 大口案件の引渡しあり
- 円高の影響あり（△100億円*上記異動額の内数）
  USD期中平均レート：2022年度　135.50
  2023年度　130.00

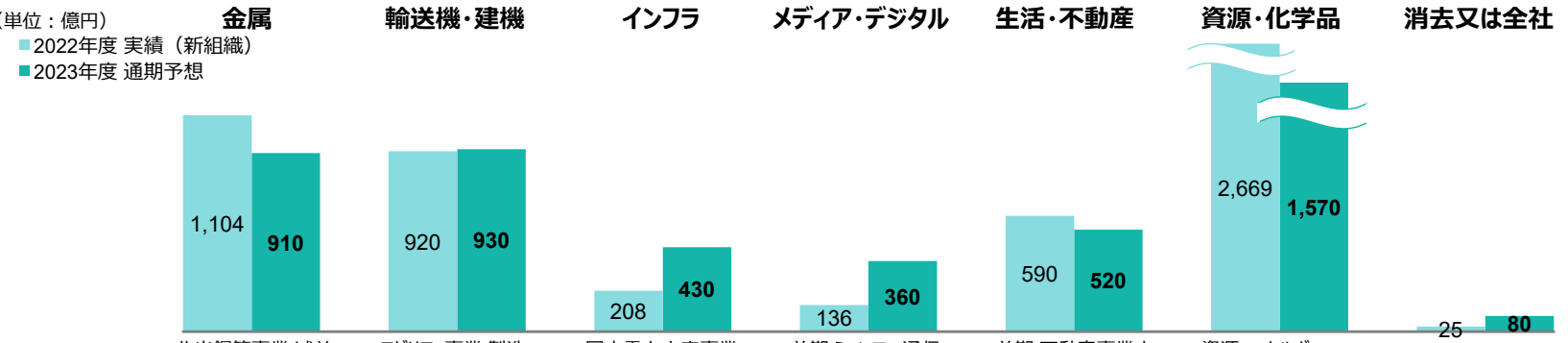
*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。
*4 内訳金額はいずれも一億の位を四捨五入して表示しております。
*5 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度 実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

15. 2023年度 通期予想（セグメント別 当期利益）

- 「輸送機・建機」、「インフラ」、「メディア・デジタル」で前期比増益の見通し。

（単位：億円）



	金属	輸送機・建機	インフラ	メディア・デジタル	生活・不動産	資源・化学品	消去又は全社
当期利益の主な増減要因	• 北米鋼管事業 減益 • 海外スチールサービスセンター事業 堅調	• モビリティ事業 製造事業回復・流通販売事業堅調 • 建機関連事業 減益 • リース事業 減益 • モビリティ事業 一過性利益を見込む	• 国内電力小売事業 回復 • 海外発電事業 堅調	• 前期 ミャンマー通信事業 持分法投資減損あり • 国内主要事業 堅調 • エチオピア通信事業 立ち上げコスト継続	• 前期 不動産事業大口案件の引渡しあり • 欧米州青果事業 資材費等コスト増は継続するも、更なる価格転嫁を通じた業績改善を見込む • ヘルスケア事業 収益基盤拡大による増益	• 資源・エネルギー 価格軟化 • 資源・エネルギートレード 前期好調の反動 • 化学品・エレクトロニクスビジネス 堅調	
セグメントに含まれる一過性損益の額	+100 / +30	△40 / +100	+10 / +20	△170 / +30	+60 / ±0	+150 / △10	+10 / +30

* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度 実績を組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

16. SHIFT 2023　キャッシュ・フロー計画

- 3年合計株主還元後フリーキャッシュ・フロー(調整後)の黒字を確保する基本方針に変更無し。
- 戦略的な資産売却の促進や、注力事業を中心とした投下資本積み増しの強化により事業ポートフォリオのシフトを加速。

（単位：億円）

	SHIFT 2023		
	累計実績 (21/4～23/3)	2023年度計画	3年合計計画 (23/5公表)
基礎収益キャッシュ・フロー*1	+8,689	+4,000	+12,700
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+2,142	+1,100	+3,200
資産入替	+3,800	+2,200	+6,000
その他の資金移動	△5,800	±0	△5,800
投融資 (含む追加・更新投資)	△6,500	△5,000	△11,400
フリーキャッシュ・フロー (調整後*2)	**+2,445**	**+2,300**	**+4,700**
株主還元*3	△2,911	△1,800	△4,700
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後*2)	**△466**	**+500**	**黒字確保**

キャッシュ・フロー配分方針

- **基本方針**
  3年合計株主還元後フリーキャッシュ・フロー(調整後)の黒字を確保する方針に変更無し
- **資産入替による回収**
  戦略的な資産売却を促進
- **その他の資金移動**
  運転資金を適正にコントロール
- **投融資実行**
  次世代成長戦略テーマを中心とした注力事業への投下資本積み増しを強化

*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝
(売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当
*2 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整
*3 2023年度計画に含まれる24/3期年間配当は120円/株を前提

© 2023 Sumitomo Corporation

Appendix

© 2023 Sumitomo Corporation

Contents

17.	主要経営指標	P.21
18.	前提条件 及び センシティビティ	P.22
19.	セグメント別当期利益　四半期推移（2021年度・2022年度）	P.23
20.	セグメント別一過性損益　四半期推移（2022年度、2021年度）	P.24-25
21.	セグメント別業績概要	P.26-46
22.	連結包括利益計算書の概要	P.47
23.	連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.48
24.	連結包括利益計算書の概要	P.49
25.	業績推移	P.50-51
26.	株主構成推移	P.52

© 2023 Sumitomo Corporation

17. 主要経営指標

	FY22実績	SHIFT 2023計画 (23/5公表)	SHIFT 2023計画 (22/5公表)
		2024年3月末 イメージ	2024年3月末 イメージ
当期利益	5,652億円	4,800億円	3,800億円
総資産	10兆1,063億円	10兆5,000億円程度	9兆5,000億円程度
株主資本	3兆7,795億円	4兆円程度	3兆7,000億円程度
有利子負債（Net）	2兆4,844億円	2兆5,000億円程度	2兆3,000億円程度
DER（Net）	0.7倍	0.6倍程度	0.6倍程度
ROA	5.7%	4%程度	4%程度
ROE	16.2%	12%以上	10%以上
リスクアセット［RA］	2兆6,000億円	-	-
コア・リスクバッファー［RB］	3兆5,700億円	-	-
（コアRB-RA）	9,700億円	バランス維持	バランス維持
３年合計株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）	△466億円 (21/4～23/3累計)	黒字確保	黒字確保

© 2023 Sumitomo Corporation

18. 前提条件 及び センシティビティ

市況価格及び資源権益持分生産量

			FY21実績	FY22実績				FY23	センシティビティ	FY24	FY25
			通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	予想	（年間ベース、5月公表）	計画	計画
為替	YEN/US$		112.39	129.73	138.27	141.42	132.38	135.50	130.00	20億円(1円/US$の円安)	130.00	130.00
金利	TORF 6M	(円)	△0.03%	△0.02%	△0.01%	△0.02%	0.02%	△0.01%	0.11%	-	0.21%	0.21%
	LIBOR 6M	(US$)	0.34%	2.10%	3.56%	4.98%	5.16%	3.96%	-	-	-	-
	SOFR 6M	(US$)	-	1.75%	3.24%	4.55%	4.92%	3.61%	5.15%	-	3.80%	3.30%
銅	持分生産量	(千MT)	58.6	9.6	10.1	10.1	7.9	37.7	45.1	4.1億円	-	-
	価格*1	(US$/MT)	9,319	9,997	9,513	7,745	8,001	8,814	8,438	(US$100/MT)	8,624	9,088
銀*2	持分生産量	(百万toz)	13.1	2.8	2.4	2.3	0.9	8.4	-	-	-	-
	価格	(US$/toz)	24.6	22.6	19.2	21.2	22.5	21.4	-		-	-
亜鉛*2	持分生産量	(千MT)	177.9	42.1	39.1	33.9	10.8	125.9	-	-	-	-
	価格	(US$/MT)	3,257	3,915	3,273	3,001	3,124	3,328	-		-	-
鉛*2	持分生産量	(千MT)	51.9	10.6	8.5	9.4	3.6	32.1	-	-	-	-
	価格	(US$/MT)	2,283	2,199	1,977	2,098	2,137	2,103	-		-	-
ニッケル	持分生産量	(千MT)	20.6	4.4	5.6	4.2	5.0	19.3	23.1	68億円	-	-
	価格	(US$/lb)	9.40	13.12	10.06	11.57	11.84	11.65	10.48	(US$1/lb)	9.81	9.64
原料炭	持分出荷量	(百万MT)	1.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.9	1.1	0.6億円*3	-	-
	価格	(US$/MT)	313	446	250	278	344	328	256	(US$1/MT)	219	196
一般炭	持分出荷量	(百万MT)	4.6	1.0	0.8	0.8	1.0	3.5	4.1	2.1億円*3	-	-
	価格	(US$/MT)	181	378	423	381	246	357	194	(US$1/MT)	163	144
鉄鉱石*4	持分出荷量	(百万MT)	6.4	0.7	2.5	0.7	2.1	6.2	6.5	3.9億円	-	-
	価格*1	(US$/MT)	160	142	138	103	99	120	112	(US$1/MT)	100	93
マンガン鉱石*4	持分出荷量	(百万MT)	0.9	-	0.5	-	0.5	1.0	0.8	0.8億円	-	-
	価格*1	(US$/MT)	229	276	337	254	201	267	202	(US$1/MT)	205	205
LNG	持分生産量	(千MT)	360	70	80	90	90	330	360	-	-	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載。

*2 ボリビア銀・亜鉛・鉛事業を2023年2月に売却を完了しております。

*3 2022年7月以降適用となった、豪州Queensland州における石炭ロイヤルティ課税率引き上げの影響を反映済。

*4 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

© 2023 Sumitomo Corporation

19. セグメント別当期利益　四半期推移（2021年度・2022年度）

（単位：億円）

	2021年度実績*					2022年度実績				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
金属	72	156	186	137	552	243	280	283	297	1,104
輸送機・建機	145	189	184	△168	349	204	255	307	155	920
インフラ	69	114	41	109	333	82	115	△34	45	208
メディア・デジタル	104	87	119	83	393	74	61	68	△74	130
生活・不動産	176	95	73	98	442	157	274	34	124	590
資源・化学品	472	569	405	1,028	2,473	809	923	457	480	2,669
合計	**1,037**	**1,210**	**1,008**	**1,287**	**4,542**	**1,570**	**1,909**	**1,115**	**1,027**	**5,620**
消去又は全社	36	127	△67	△1	95	△17	41	26	△18	32
連結	**1,073**	**1,337**	**941**	**1,286**	**4,637**	**1,552**	**1,950**	**1,140**	**1,009**	**5,652**

* 2022年4月1日付機構改正に伴い、2021年度実績は組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

20. セグメント別一過性損益　四半期推移（2022年度）

（単位：億円）

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	0	40	0	70	100	Q2 構造改革に伴う税効果 等：約+40 Q4 鋼管事業会社 市況回復に伴う減損戻入：約+90、構造改革関連損失：約△20
輸送機・建機	10	0	10	△70	△40	Q4 自動車製造事業における減損損失：約△130、住友精密子会社化に伴う評価益 ：約+40
インフラ	20	80	△40	△50	10	Q1 電力分野：約+20 Q2 電力分野：約+80（減損戻入 約+50、その他 約+30） Q3 電力分野：約△40（減損損失 約△30、金利ヘッジコスト 約△10） Q4 電力分野：約△50（EPC追加コスト 約△30、減損損失 約△20）
メディア・デジタル	0	0	0	△170	△170	Q4 ミャンマー通信事業 持分法投資の減損損失：約△170
生活・不動産	0	20	△20	60	60	Q2 北米マッシュルーム事業における火災保険金受領：約+20 Q3 製糖事業再編に伴う税効果：約△20 Q4 欧米州青果事業における中間持株会社再編に伴う税効果 等：約+60
資源・化学品	100	0	50	△10	150	Q1 北海油田英領事業 売却益：約+100 Q3 アグリ事業 税引当取崩等：約+30、マダガスカルニッケル事業：約+10、化学品・エレクトロニクス分野：約+10 Q4 資源・エネルギー分野：約△10
合計	**140**	**130**	**0**	**△170**	**100**	
消去又は全社	0	0	10	0	10	
連結	**140**	**130**	**10**	**△170**	**110**	

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

20. セグメント別一過性損益　四半期推移（2021年度）

（単位：億円）

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容	
金属	△20	20	10	△20	△10	通期	構造改革、ロシア・ウクライナ関連損失：約△10（Q1：約△20、Q2：約+20、Q3：約+10、Q4：約△20）
輸送機・建機	△20	△10	10	△360	△370	Q4	ロシア・ウクライナ関連損失：約△430（うち、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (約△400))
インフラ	△10	0	△20	60	30	Q1 Q4	英国税制改正の影響：約△10 電力分野 等：約+40
メディア・デジタル	10	0	0	0	10	Q1	メディア事業：約+10
生活・不動産	10	0	0	△110	△100	Q4	ロシア・ウクライナ関連損失：約△110 （うち、三井住友ファイナンス&リースにおける航空機リース事業 (約△100)、欧米州青果事業 (約△10))
資源・化学品	160	△40	△20	410	510	Q1 Q4 通期	マダガスカルニッケル事業 債務リストラ：約+140 ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 保険金受領：約+10 チリ銅・モリブデン鉱山事業会社（Sierra Gorda）売却益：約+370 資源・エネルギー上流事業 保険金受領：約+260 ロシア・ウクライナ関連損失：約△20 ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 源泉税に係る税引当：約△140 米国製薬事業 減損損失：約△150 その他資源・エネルギー分野：約+50（Q2：約△40、Q3：約△20、Q4：約+90）
合計	**140**	**△20**	**△20**	**△20**	**70**		
消去又は全社	0	60	△40	△10	0	Q3	構造改革：約△50
連結	**140**	**30**	**△70**	**△30**	**70**		

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（金属事業部門）

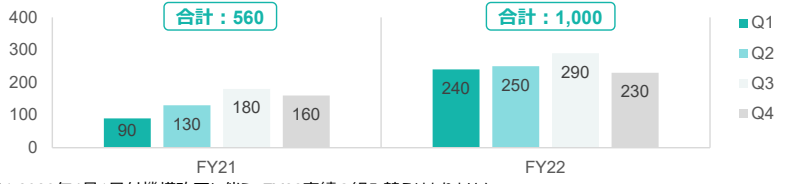
主要指標

（単位：億円）

	旧組織ベース			新組織ベース*1			
	FY21 実績 ①	FY22 実績 ②	前期比 ②-①	FY22 実績	FY23 予想	FY24 計画	FY25 計画
当期利益（親会社の所有者に帰属）	552	1,104	+552	1,104	910	940	960
一過性損益	約△10	約+100	約+110	約+100	約+30	-	-
一過性を除く業績	約560	約1,000	約+440	約1,000	約880	-	-

一過性を除く業績　四半期推移

（単位：億円）



*1 2023年4月1日付機構改正に伴う、FY22実績の組み替えはありません。

連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年3月末)	持分損益 FY21 実績	FY22 実績	FY23 予想
住友商事グローバルメタルズグループ *2	100.00 %	105	98	63
ERYNGIUM	100.00 %	1	46	46
EDGEN GROUP	100.00 %	13	7	10

当期利益（一過性を除く業績）前期比（約+440億円）の主な増減要因

鋼材
- 海外スチールサービスセンター事業　堅調なるも前期価格高騰の反動あり

鋼管
- 北米鋼管事業　市況好調

FY23 期初予想（一過性を除く業績）

鋼材
- 海外スチールサービスセンター事業　引き続き堅調

鋼管
- 北米鋼管事業　足元は在庫調整局面なるも下期より回復を見込む

主な投融資・入替実績

投融資（FY22 実績：60億円）

FY23→25の主な増益要因

鋼材
- 足元の鋼材市況継続 及び 既存事業の入れ替え・GX分野における新規事業取り組みによる事業基盤拡大

鋼管
- 鋼管市況好調継続、及びエナジートランジション分野への事業領域拡大

*2 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む
同社の管理上業績は、FY21実績265億円、FY22実績250億円、FY23予想230億円となっております。

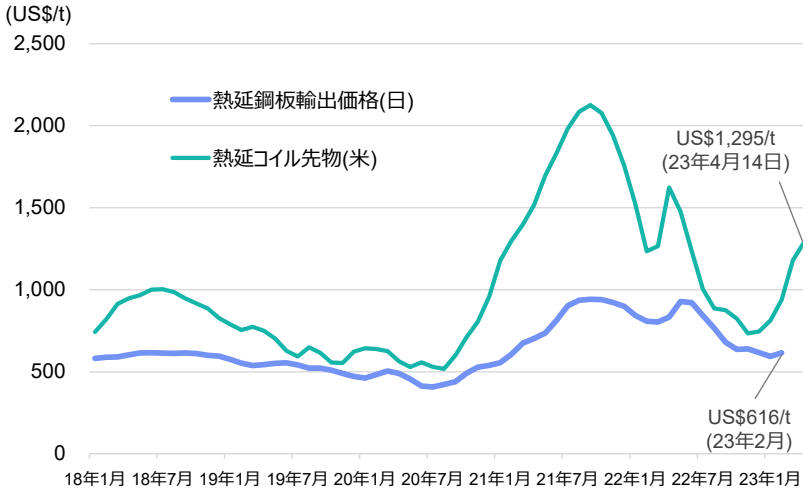
© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（金属事業部門）

熱延鋼板輸出価格推移（日）、熱延コイル先物推移（米）、リグ*数推移（米）

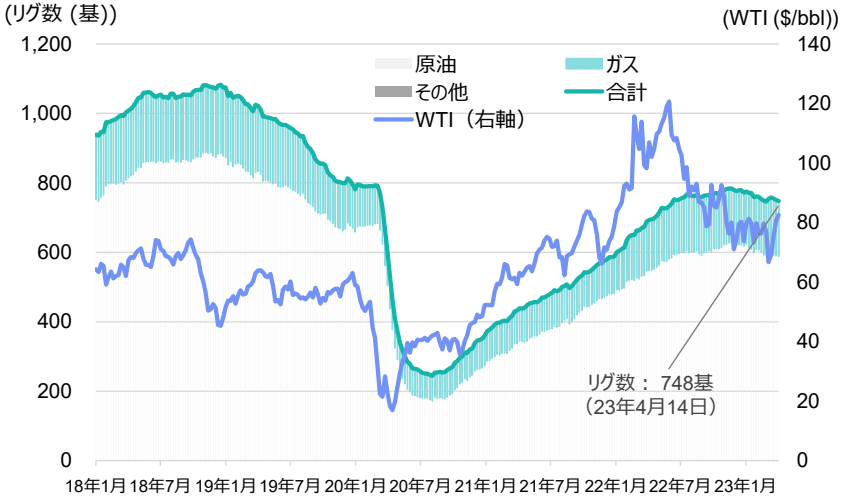
* 石油・天然ガス掘削装置

熱延鋼板輸出価格（日）・熱延コイル先物（米）推移



（出所）財務省貿易統計、Bloomberg

リグ数（米）推移



（出所）Baker Hughes、Bloomberg

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

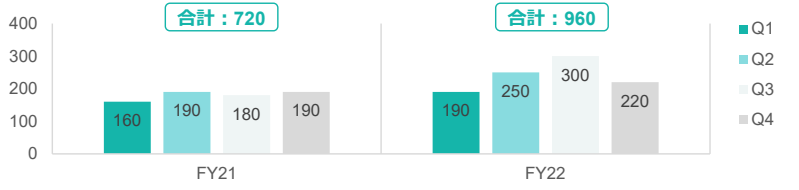
主要指標

（単位：億円）

	旧組織ベース			新組織ベース*1			
	FY21 実績 ①	FY22 実績 ②	前期比 ②-①	FY22 実績	FY23 予想	FY24 計画	FY25 計画
当期利益（親会社の所有者に帰属）	349	920	＋570	920	930	990	1,230
一過性損益	約△370	約△40	約+330	約△40	約+100	-	-
一過性を除く業績	約720	約960	約+240	約960	約830	-	-

一過性を除く業績　四半期推移

（単位：億円）



*1 2023年4月1日付機構改正に伴う、FY22実績の組み替えはありません。

当期利益（一過性を除く業績）前期比（約+240億円）の主な増減要因

リース・船舶・航空宇宙事業
- リース事業　好調

モビリティ事業
- 流通販売事業　好調
- 製造事業
  一部、半導体不足を背景とする厳しい環境が継続
- インドネシア自動車販売金融事業
  販管費およびクレジットコスト増等により減益
- 米国タイヤ卸・小売事業
  需要軟化およびコスト増により減益

建設機械事業
- 北米を中心に好調

主な投融資・入替実績

投融資（FY22 実績：730億円）
- 建機レンタル資産積み増し
- 住友精密工業株式会社に対する公開買付け実施（2022年12月）
- 電動垂直離着陸機の開発・製造会社への出資（2023年2月）

入替
- 中国における建設機械生産合弁会社（小松常州）の持分の売却（2022年4月）

FY23 期初予想（一過性を除く業績）

リース・船舶・航空宇宙事業
- リース事業　経営基盤強化のための先行コスト増等により減益
- 船舶事業　市況軟化の影響あり減益

モビリティ事業
- 国内オートリース事業　中古車市況鎮静化の影響あり減益
- 製造事業　半導体不足緩和等により市場環境改善

建設機械事業
- 堅調な推移を見込むも前期からの反動により減益

FY23→25の主な増益要因

リース・船舶・航空宇宙事業
- リース事業　アセット積み増し、Goshawk社買収効果、及び旅客需要の回復等
- 住友精密工業株式会社における注力分野の強化を通じた収益力向上

モビリティ事業
- 製造事業・販売金融事業　市場環境改善
- 流通販売事業　重点市場における販売強化

建設機械事業
- エリア・顧客基盤拡大、商品多様化等

その他トピックス

- 「EV×エネルギーマネジメント」サービス事業化に向けた株式会社Hakobuneの設立（2023年4月）

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年3月末)		持分損益		
			FY21 実績	FY22 実績	FY23 予想
三井住友ファイナンス&リース[*2,*3]	50.00	%	△76	461	388
住友商事パワー&モビリティ[*2,*4]	100.00	%	17	19	19
住友三井オートサービス[*5]	40.43	%	68	77	63
TBC	50.00	%	29	24	-[*6]
インドネシア自動車金融事業会社	-		19	10	13

*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
*3 当セグメント持分比率/全社持分割合は40/50です。（10/50については、生活・不動産事業部門に帰属）
*4 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。
*5 2021年8月31日より持分比率を41.46%→40.43%に変更しております。
*6 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

（単位：億円）

	FY21実績*2	FY22実績	前期比
売上総利益	**1,894**	**2,610**	**+717**
リース・船舶・航空宇宙事業	184	242	+58
モビリティ事業*1	792	1,096	+304
建設機械事業	922	1,276	+354
持分法による投資損益	**58**	**633**	**+575**
リース・船舶・航空宇宙事業	△102	440	+542
モビリティ事業*1	156	171	+15
建設機械事業	4	22	+18
当期利益（親会社の所有者に帰属）	**349**	**920**	**+570**
リース・船舶・航空宇宙事業	△47	481	+528
モビリティ事業*1	194	198	+5
建設機械事業	203	241	+38

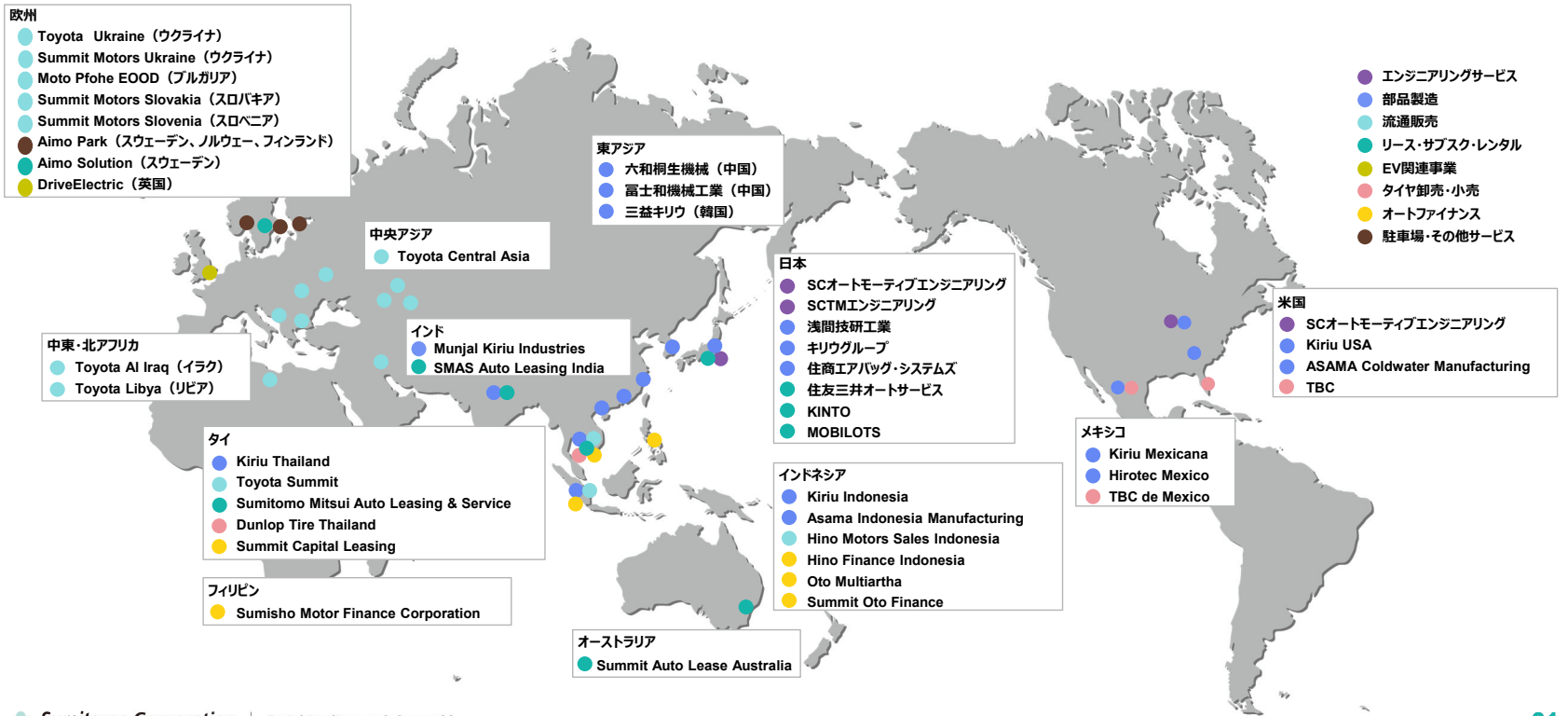
	FY21末実績*2	FY22末実績	前期末比
資産合計	**17,517**	**20,050**	**+2,533**
リース・船舶・航空宇宙事業	5,670	6,663	+993
モビリティ事業*1	6,816	7,373	+557
建設機械事業	5,042	6,015	+974

*1 モビリティ事業は「Beyond Mobility事業部」「モビリティ事業第一本部」「モビリティ事業第二本部」の合計です。
*2 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

モビリティ事業　Global Map

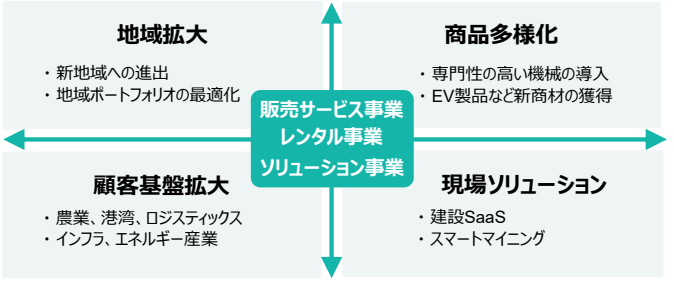


© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

建機関連事業「強み」を活かした成長戦略

【成長戦略】



【2022年度実績】

外部環境の影響あるも、成長戦略遂行による事業基盤強化により収益拡大

収益基盤の拡大
- 販売サービス事業のプロダクトサポート拡充
- レンタル資産積み増しによる事業基盤の拡大

下方耐性強化
- プロダクトサポート拡充
- DX活用によるアセットマネジメント高度化
- 地域拡大によるポートフォリオのエリア分散

実績

当期利益
241億円

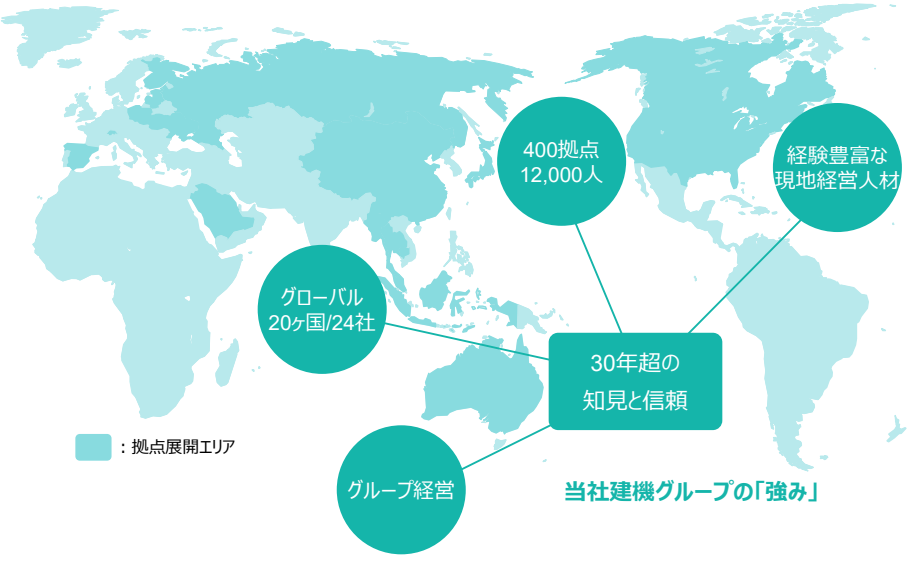
総資産(期末)
6,015億円

ROA
4.3%

【戦略を差別化する「強み」】

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、

経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。



© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

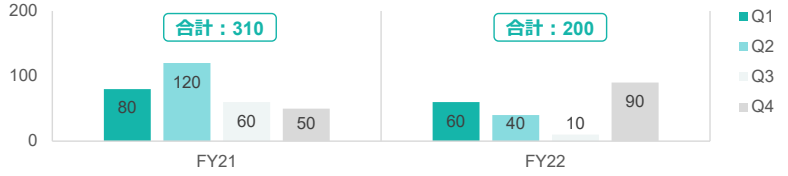
主要指標

（単位：億円）

	旧組織ベース			新組織ベース*1			
	FY21 実績 ①	FY22 実績 ②	前期比 ②-①	FY22 実績	FY23 予想	FY24 計画	FY25 計画
当期利益（親会社の所有者に帰属）	333	208	△125	208	430	500	590
一過性損益	約+30	約+10	約△20	約+10	約+20	-	-
一過性を除く業績	約310	約200	約△110	約200	約410	-	-

一過性を除く業績　四半期推移

（単位：億円）



*1 2023年4月1日付機構改正に伴う、FY22実績の組み替えはありません。

連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年3月末)	持分損益 FY21 実績	FY22 実績	FY23 予想
海外IPP/IWPP事業*2	-*3	401	525	513
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	27	28	24

当期利益（一過性を除く業績）前期比（約△110億円）の主な増減要因

国内電力小売事業
- 電力調達価格高騰の影響

電力EPC*4事業
- 一部案件において為替損失あり

海外発電事業
- 堅調

FY23 期初予想（一過性を除く業績）

国内電力小売事業
- 既存契約の見直しにより業績回復

海外発電事業
- 堅調

*4 EPC：Engineering, Procurement & Construction

主な投融資・入替実績

投融資（FY22 実績：870億円）
- 海外IPP/IWPP案件　建設進捗
- インドネシア地熱発電事業　持分買い増し

入替
- 国内太陽光発電事業の当社再生可能エネルギーファンドへの売却（2022年4月）

その他トピックス

- フランスにおける洋上風力発電事業建設開始（2023年4月）

FY23→25の主な増益要因

海外発電事業
- 既存契約条件に基づき増益

*2 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。
*3 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

再生可能エネルギー事業のグローバル展開

2023年3月末時点の持分発電容量は1.8GW、2030年までに5GW以上を目指す

トピック：仏ノワールムーティエ洋上風力発電事業

フランスのエナジートランジションに貢献する取り組み

外部環境

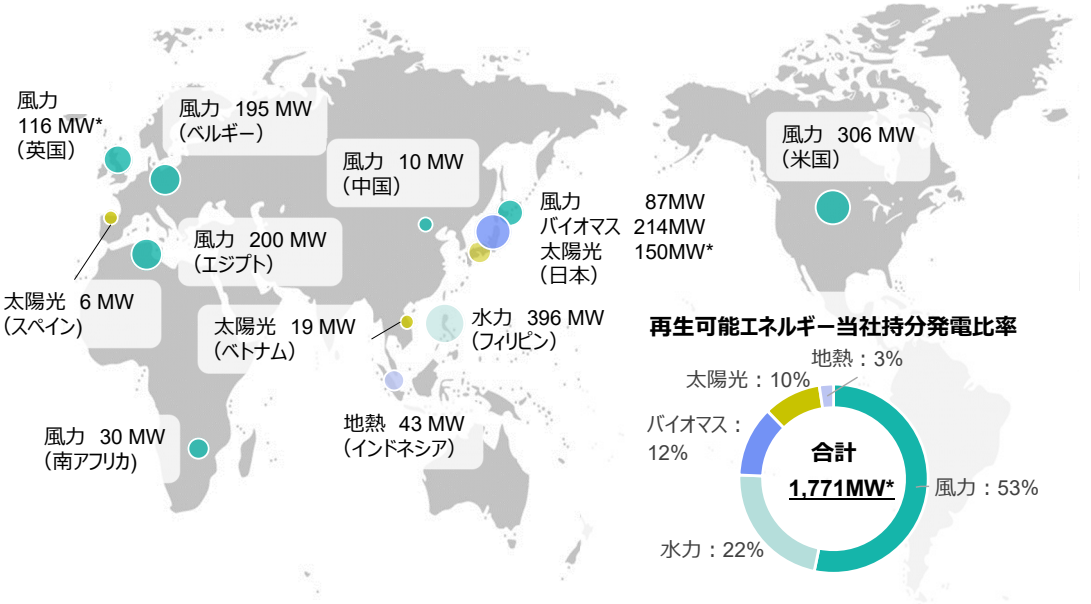
- フランス政府は、2050年のカーボンニュートラル化達成を目標に、同年までに40GWの洋上風力発電所を導入する計画。

当社の事業展開

- 本事業は2023年4月5日にプロジェクトファイナンス組成を完了。2023年4月着工、2025年後半 完工予定。
- 同国にて開発中のル・トレポール洋上風力発電事業（2023年5月着工予定）と合わせた持分発電容量は約300MWとなり、これを受け、2023年4月末時点での当社再エネ持分発電容量は2.1GWとなる。
- 培ったフランス市場における知見を活用し、今後浮体式洋上風力発電も含めた大型風力発電事業を推進し、同国のエナジートランジションに更に貢献していく。

当社が手掛ける既存の洋上風力案件例
（ベルギー Northwind洋上風力発電所）

2023年3月末時点（持分発電容量）



* 住友商事51%出資のファンド運営会社が運営するファンドが保有する持分発電容量を含む

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

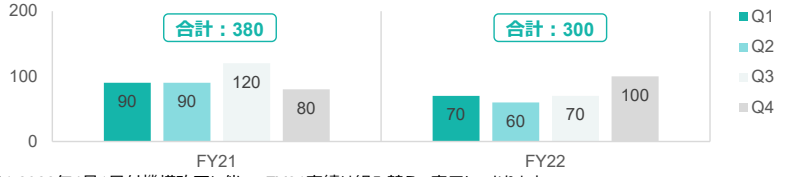
主要指標

（単位：億円）

	旧組織ベース*1			新組織ベース*2			
	FY21 実績 ①	FY22 実績 ②	前期比 ②-①	FY22 実績	FY23 予想	FY24 計画	FY25 計画
当期利益（親会社の所有者に帰属）	393	130	△263	136	360	390	540
一過性損益	約+10	約△170	約△180	約△170	約+30	-	-
一過性を除く業績	約380	約300	約△80	約310	約330	-	-

一過性を除く業績　四半期推移

（単位：億円）



*1 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。
*2 2023年4月1日付機構改正に伴い、FY22実績は旧組織ベースに加えて、新組織ベースも表示しております。

連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年3月末)	持分損益 FY21 実績	持分損益 FY22 実績	持分損益 FY23 予想
JCOM	50.00 %	312	322	343
ジュピターショップチャンネル*3	45.00 %	36	53	67
SCSK*4	50.62 %	163	189	198
ティーガイア*5	41.84 %	35	26	23
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	27.20 %	△13	△65*6	-*7

当期利益（一過性を除く業績）前期比（約△80億円）の主な増減要因

国内主要事業会社
- ティーガイア　手数料条件改定の影響

ミャンマー通信事業
- 現地通貨安・光熱費高騰の影響

エチオピア通信事業
- 当期立ち上げコスト増

その他
- 保有有価証券評価益の減少

FY23 期初予想（一過性を除く業績）

国内主要事業会社
- 手数料改定影響のあるティーガイアを除き、国内主要事業は堅調

ミャンマー通信事業
- 左記の影響は継続するも、償却費の減少により収益は前年比改善

エチオピア通信事業
- 立ち上げコスト継続

主な投融資・入替実績

投融資（FY22 実績：320億円）
- SCSK　設備投資
- エチオピア通信事業

FY23→25の主な増益要因

国内主要事業会社
- 堅調

ミャンマー通信事業
- 収益改善

エチオピア通信事業
- 通信エリア拡大に伴う収益化

その他トピックス

- グローバルCVCを通じたスタートアップ投資

*3 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。（15/45については、生活・不動産事業部門に帰属）
*4 2022年7月より持分比率を50.64%→50.62%に変更しております。
*5 2022年7月より持分比率を41.86%→41.84%に変更しております。
*6 2023年5月9日決算発表時では未開示の年間実績を、追加開示しました。
*7 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

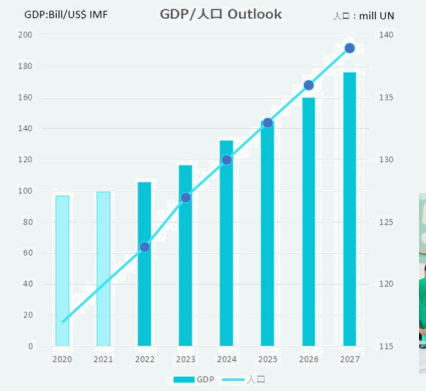
© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

エチオピア総合通信事業の取り組み

- 通信インフラ整備及びそのプラットフォーム上での多様な付加価値サービスの展開を通じて、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献する。
- 現在は首都アディスアベバを含む主要22都市でサービス提供中。更に、小都市や主要道路へのネットワーク拡張を進めている。
  2030年までにエチオピアのほぼ全国民が通信ネットワークへのアクセスが可能に。

エチオピア概要



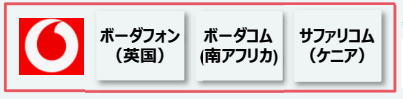
人口*1 年2.5%成長	GDP*2 年6.1%成長	面積*2 日本の3倍の国土
1.23億人	1,076億USD	1.1百万km²
平均年齢*3	**携帯電話普及率*4**	**携帯電話事業者数**
19.5歳	50%超	2社

（出所）*1 UN(2022)　*2 World Bank(2020)　*3 World Economic(2020)　*4 各種公表資料により算出(2021）

事業概要

事業会社名　Safaricom Telecommunications Ethiopia PLC（2021年7月設立）

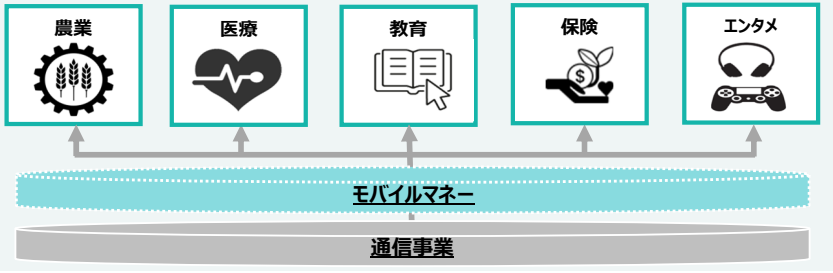
出資構成



ライセンス契約概要

- 対象：エチオピア国内の通信サービス（音声、テキスト、ブロードバンド）及び国際ゲートウェイを通じた国際通信サービスの提供
- 期間：2021年7月9日～ 15年間

将来の事業展開イメージ



© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

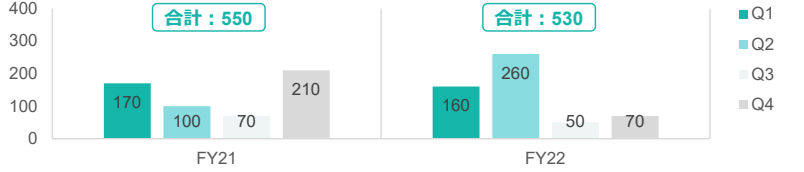
主要指標

（単位：億円）

	旧組織ベース*1			新組織ベース*2			
	FY21 実績 ①	FY22 実績 ②	前期比 ②-①	FY22 実績	FY23 予想	FY24 計画	FY25 計画
当期利益（親会社の所有者に帰属）	442	590	+148	590	520	570	760
一過性損益	約△100	約+60	約+160	約+60	0	-	-
一過性を除く業績	約550	約530	約△20	約530	約520	-	-

一過性を除く業績　四半期推移

（単位：億円）



*1 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。
*2 2023年4月1日付機構改正に伴う、FY22実績の組み替えはありません。

当期利益（一過性を除く業績）前期比（約△20億円）の主な増減要因

国内スーパーマーケット事業
- 内食需要減退 及び 電気代高騰等に伴い減益

欧米州青果事業
- 下期　価格転嫁進捗により業績回復も、資材費等コスト増による減益

北米マッシュルーム事業
- 資材費等コスト増 及び 生産不調に伴い減益

不動産事業
- 大口案件の引渡しあり

FY23 期初予想（一過性を除く業績）

国内スーパーマーケット事業
- 電気代高騰等の継続を見込む

ヘルスケア事業
- 国内ドラッグストア・調剤薬局事業の収益基盤拡大に伴う増益

欧米州青果事業
- 資材費等コスト増は継続するも、更なる価格転嫁を通じた業績改善を見込む

北米マッシュルーム事業
- 生産安定化を見込むも、資材費等コスト増の影響が継続

不動産事業
- 前期　大口案件の引き渡しあり

主な投融資・入替実績

投融資（FY22 実績：1,030億円）
- 国内外不動産案件　取得
- 国内調剤薬局事業の買収（2023年3月）

入替
- 国内外不動産案件の売却

FY23→25の主な増益要因

国内スーパーマーケット事業
- 店舗改装及びDXによる収益性向上、並びに収益基盤拡大

ヘルスケア事業
- 国内ドラッグストア・調剤薬局事業の収益基盤拡大
- 海外ヘルスケア事業の収益基盤拡大

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

ライフスタイル事業本部

（単位：億円）

会社名	持分比率(2023年3月末)	持分損益 FY21実績	持分損益 FY22実績	持分損益 FY23予想
サミット	100.00 %	65	37	31
トモズ	100.00 %	8	21	28*1
住商フーズ	100.00 %	27	25	29
FYFFES	100.00 %	4	7	24
HIGHLINE	100.00 %	△27	△23	△17
ウェルネオシュガー*3	25.32 %	6	5	13

建設不動産本部

（単位：億円）

会社名	持分比率(2023年3月末)	持分損益 FY21実績	持分損益 FY22実績	持分損益 FY23予想
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	17	18	20
住商セメント	100.00 %	12	16	16
住商ビルマネージメント	100.00 %	19	18	18
SCOA REAL ESTATE PARTNERS*2	100.00 %	54	29	41
住商建物	100.00 %	16	14	20

*1 グループ内の資本再編（2023年4月）により調剤事業を行うアロスワンをトモズ傘下としたことに伴い、FY23予想はアロスワンの業績予想を含めて記載しております。
*2 米国住宅・物流施設事業の再編を実施（2023年4月）。FY21、FY22実績は米国住宅事業会社の業績を記載。FY23予想は米国住宅・物流施設事業の業績予想を記載しております。
*3 日新製糖と伊藤忠製糖との経営統合に伴い、2023年1月1日より持分比率を37.53%→25.32%に変更しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

（単位：億円）

	FY21実績*	FY22実績	前期比
売上総利益	**2,227**	**2,428**	**+201**
ライフスタイル事業本部	1,741	1,796	+55
建設不動産本部	490	636	+146
持分法による投資損益	**79**	**86**	**+7**
ライフスタイル事業本部	27	15	△12
建設不動産本部	52	71	+20
当期利益（親会社の所有者に帰属）	**442**	**590**	**+148**
ライフスタイル事業本部	74	73	△1
建設不動産本部	368	517	+149

	FY21末実績*	FY22末実績	前期末比
資産合計	**15,277**	**17,044**	**+1,767**
ライフスタイル事業本部	6,651	7,151	+500
建設不動産本部	8,629	9,896	+1,267

* 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

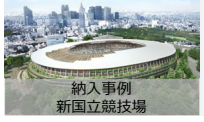
建材・セメント事業　：　国内建設資材業界における確固たる事業基盤

1 主な事業と強み

住商セメント株式会社

事業内容　セメント・生コンクリート等の建設資材販売、生コンクリート製造事業（㈱ホリデン生コン他）

- セメント・生コン販売量は業界トップクラス（東京圏の生コンシェア20%）
- 不動産事業を通じた建設会社との関係を活用しながら、長年に渡り構築した強固な仕販ネットワーク


納入事例
新国立競技場

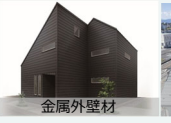
納入事例
GINZA SIX

㈱ホリデン生コン
箱崎工場（福岡）

IG KOGYO

事業内容　住宅用金属外壁材、屋根材及び非住宅用金属外壁材の研究開発、製造、販売事業

- 住宅用金属外壁材、屋根材は国内販売シェアNo.1
- 600件超の知財、発明賞の受賞に裏付けられた商品開発力


金属外壁材

金属屋根材
（文部科学大臣表彰）

不動産事業（SOSiLA）との協業

SMB建材株式会社
SMB Kenzai Co.,Ltd.

事業内容　国内建材販売、木質素材輸入販売、建築工事請負等

- 建材商社業界トップクラスの売上高
- 国内建材流通業界での長年に渡る取引関係を背景とした強固なネットワーク

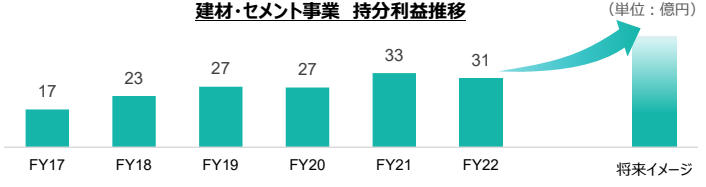
建材用途例
建具・フロア・内装材 等

木構造建築工事例

2 安定した収益基盤と更なる成長

- 高い資本効率・強い下方耐性を備えた安定的な収益基盤としてビジネスを展開
- 国内外における事業地域・生産能力の拡大による持続的な成長を目指す

建材・セメント事業　持分利益推移



3 サステナブルな社会の実現に向けた取り組み

住商セメント	低炭素セメント製造技術導入（Fortera Cement）による日本での製品販売事業検討
アイジー工業	2050年カーボンニュートラルに向けた「IGカーボンニュートラル（IG-CN）2050宣言」とそのロードマップ公表、専任組織を新設。省エネ化と再エネ化の両面を推進。地元での地域貢献にも注力中。
SMB建材	持続可能な資源の活用及び炭素の固定化を促進する、独自工法を用いた中・大規模木構造建築の展開

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

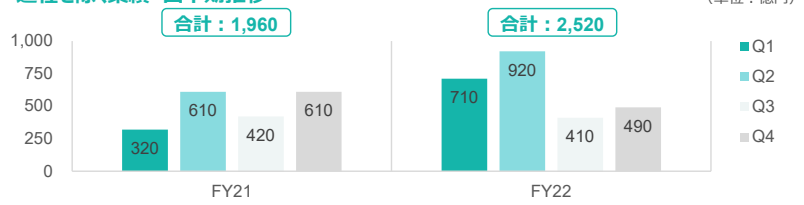
主要指標

（単位：億円）

	旧組織ベース			新組織ベース*1			
	FY21 実績 ①	FY22 実績 ②	前期比 ②-①	FY22 実績	FY23 予想	FY24 計画	FY25 計画
当期利益（親会社の所有者に帰属）	2,473	2,669	+196	2,669	1,570	1,690	1,900
一過性損益	約+510	約+150	約△360	約+150	約△10	-	-
一過性を除く業績	約1,960	約2,520	約+560	約2,520	約1,580	-	-
(うち、資源・エネルギー*2)	約1,600	約2,090	約+490	約2,090	約1,120	-	-
(うち、化学品・エレクトロニクス*3)	約360	約430	約+70	約430	約460	-	-

一過性を除く業績　四半期推移

（単位：億円）



*1 2023年4月1日付機構改正に伴う、FY22実績の組み替えはありません。
*2 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*3 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

当期利益（一過性を除く業績）前期比（約+560億円）の主な増減要因

資源・エネルギー
- 豪州石炭事業 市況価格高騰
- 資源・エネルギートレード 好調

化学品・エレクトロニクス
- アグリ事業 好調
- エレクトロニクスビジネス 堅調

FY23 期初予想（一過性を除く業績）

資源・エネルギー
- 資源・エネルギー価格軟化
- FY22における資源・エネルギー上流の一部事業売却の影響あり
- 資源・エネルギートレード 前期好調の反動
- マダガスカルニッケル事業 操業安定化

化学品・エレクトロニクス
- アグリ事業 堅調
- 基礎化学品ビジネス 堅調

主な投融資・入替実績

投融資（FY22 実績：500億円）
- ブラジル農業資材直販会社（Nativa）の買収（2022年12月）

入替
- ペルー金・銅鉱山事業（Yanacocha）の売却（2022年6月）
- 北海油田英領事業の売却（2022年6月）
- 米国動物用医薬品事業の売却（2022年7月）
- ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却（2023年2月）

その他トピックス

- チリ銅事業（Quebrada Blanca）銅精鉱の生産立ち上げ開始（2023年4月）

FY23→25の主な増益要因

資源・エネルギー
- マダガスカルニッケル事業 操業高位安定化
- チリ銅事業 生産量増

化学品・エレクトロニクス
- アグリ事業 地理的拡大・機能強化等による既存事業成長と新規投資による利益増
- エレクトロニクスビジネス 堅調
- 基礎化学品ビジネス 堅調

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

資源・エネルギー

（単位：億円）

会社名	持分比率(2023年3月末)	持分損益 FY21実績	持分損益 FY22実績	持分損益 FY23予想
銅・金事業会社	-*1	540	77	112
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	189	△83	110
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	NA*2 %	73	120	-
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	69	90	-*3
豪州石炭事業会社	-*1	202	717	341
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	296	349	264
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	120	70	55
北海油田事業権益保有会社	NA*4	67	26	-
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	119	199	92
エルエヌジージャパン	50.00 %	36	91	38

化学品・エレクトロニクス

（単位：億円）

会社名	持分比率(2023年3月末)	持分損益 FY21実績	持分損益 FY22実績	持分損益 FY23予想
住友商事ケミカル	100.00 %	41	45	41
スミトロニクスグループ	-*1	33	64	62
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	29	29	33
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	33	46	37
AGRO AMAZONIA	100.00 %	35	47	68
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	14	1	9

*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。
*2 同社は2023年2月に売却済であることから、持分比率についてはNAと表示しております。
*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。
*4 同社は2022年6月に主要事業の売却を完了し、連結除外していることから、持分比率についてはNAと表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

（単位：億円）

	FY21実績*3	FY22実績	前期比
売上総利益	**2,712**	**3,297**	**+585**
資源・エネルギー*1	1,649	1,822	+173
化学品・エレクトロニクス*2	1,063	1,474	+411
持分法による投資損益	**1,075**	**1,410**	**+334**
資源・エネルギー*1	1,168	1,278	+110
化学品・エレクトロニクス*2	△93	131	+224
当期利益（親会社の所有者に帰属）	**2,473**	**2,669**	**+196**
資源・エネルギー*1	2,289	2,194	△95
化学品・エレクトロニクス*2	184	475	+291

	FY21末実績*3	FY22末実績	前期末比
資産合計	**27,474**	**24,901**	**△2,573**
資源・エネルギー*1	20,436	16,997	△3,439
化学品・エレクトロニクス*2	7,031	7,894	+864

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。
*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。
*3 2022年4月1日付機構改正に伴い、FY21実績は組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

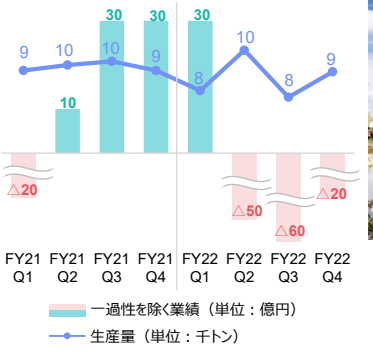
21. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

個別事業の状況　アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY21 実績 ①	FY22 実績 ②	前期比 ②-①	FY23 予想	センシティビティ*2
持分損益（億円）	189	△83	△272	110	-
一過性を除く業績（億円）	約50	約△100	約△140	約110	-
ニッケル価格（US$/lb）	9.40	11.65	+2.25	10.48	約68億円(US$1/lb)
ニッケル生産量（MT）	約4万*1	3万半ば*1	-	4万強*1	約14億円(1千MT)
コバルト価格（US$/lb）	27.80	26.11	△1.69	22.06	約6億円(US$1/lb)
主要副資材価格 石炭（US$/MT）	約160	約280	約+130	約140	約△0.4億円(US$1/MT)
主要副資材価格 硫黄（US$/MT）	約210	約290	約+80	約150	約△0.4億円(US$1/MT)
ニッケル ブレイクイーブン・コスト（US$/lb）	8.5	13.6	+5.1	8.8	-

*1 アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。
*2 年間持分利益ベース。但し、生産量のみプロジェクト100%ベース。

四半期推移（業績・生産量）



FY22実績

- Q1の一部設備の補修、Q3の大規模定期修繕等により、生産量は前期比減少。
- 硫黄、石炭価格が上期に高位で推移したこと、スラリーパイプライン*3の一部交換等に伴う償却費の増加、大規模定期修繕の実施等に伴い前期比コスト増。
  また、Q4では副産物のコバルト価格の下落の影響あり。
- これらを背景にブレイクイーブン・コストはUS$13.6/lbに上昇。

*3 スラリーパイプライン：鉱山で採掘・加水処理した鉱石を精錬プラントへ輸送するためのもの。

FY23予想 及び 今後の見立て

- FY23については、ニッケル価格、硫黄、石炭価格ともに下落を見込む。Q3に定期修繕を計画しているが、安定操業により通期では4万トン強のニッケル生産を見込んでおり、ブレイクイーブン・コストは$US8.8/lbへの低下を見込む。
- FY24～FY25は、4万トン強から4万トン後半まで生産量を増加させていくことで、ブレイクイーブン・コストの更なる低下を目指す。

© 2023 Sumitomo Corporation

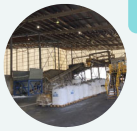
21. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要

農薬トレード・ディストリビューション事業

農薬(防疫薬含む)のトレード・加工・輸入
卸売販売



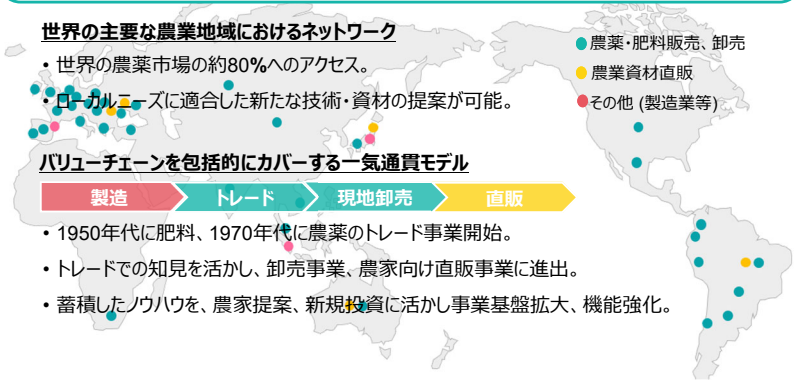
農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農薬・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)

次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス 開発、推進
(クリーンファーミング、スマートファーミング、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み



世界の主要な農業地域におけるネットワーク

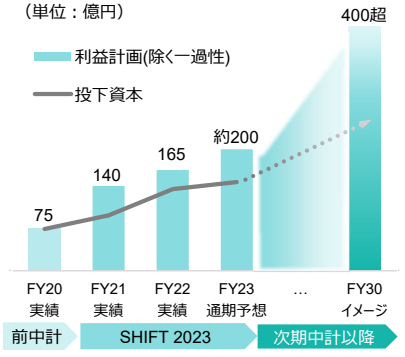
- 世界の農薬市場の約80%へのアクセス。
- ローカルニーズに適合した新たな技術・資材の提案が可能。

バリューチェーンを包括的にカバーする一気通貫モデル

製造 → トレード → 現地卸売 → 直販

- 1950年代に肥料、1970年代に農薬のトレード事業開始。
- トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に進出。
- 蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かし事業基盤拡大、機能強化。

成長イメージ



成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しを通じ、FY30には400億円超の利益を目指す。

【成長戦略】

①地理的拡大、チャネル多角化による
事業基盤の拡大

②機能強化による収益性向上

③イノベーション分野での新規事業開発

© 2023 Sumitomo Corporation

21. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー*1

（単位：億円）

	2022年3月末	2023年3月末
原料炭・一般炭	800	1,200
鉄鉱石	1,800	1,800
銅	1,000	1,300
銀・亜鉛・鉛*2	1,200	-
ニッケル	800	900
ガス・LNG	700	500
合計	6,300	5,700

*1 エクスポージャー：連結総資産及び持分法向け保証

*2 銀・亜鉛・鉛事業を2023年2月に売却を完了しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

22. 連結包括利益計算書の概要

（単位：億円）

	FY21 実績	FY22 実績	前期比
収益	54,950	**68,179**	+13,229
売上総利益	10,096	**12,348**	+2,251
販売費及び一般管理費	△7,139	**△8,117**	△978
(うち、貸倒引当金繰入額)	(△57)	**(△43)**	(+14)
利息収支	△12	**△115**	△102
受取配当金	273	**201**	△72
持分法による投資損益	1,768	**2,522**	+754
有価証券損益	482	**291**	△192
固定資産損益	△126	**133**	+259
その他の損益	559	**△32**	△591
税引前利益	5,900	**7,229**	+1,329
法人所得税費用	△1,055	**△1,238**	△184
当期利益	4,846	**5,991**	+1,145
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	**4,637**	**5,652**	**+1,015**
非支配持分	209	**339**	+130
当期包括利益（親会社の所有者に帰属）	7,653	**7,743**	+89

FY22 実績の概要

売上総利益

- 北米鋼管事業 市況好調
- モビリティ流通販売事業 好調
- 建機関連事業 北米を中心に堅調
- 資源・エネルギートレード 好調

持分法による投資損益

- 資源価格上昇の影響
- 前期 航空機リース事業 損失あり

固定資産損益

- 不動産事業 大口案件の引渡しあり

その他の損益

- 前期 チリ銅・モリブデン鉱山事業会社(Sierra Gorda) 評価益あり

© 2023 Sumitomo Corporation

23. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：億円）

	FY21 実績	FY22 実績	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	**2,328**	+387
基礎収益キャッシュ・フロー	3,595	**5,093**	+1,498
(うち、持分法投資先からの配当)	(1,140)	**(1,824)**	(+684)
減価償却費及び無形資産償却費	1,704	**1,837**	+134
その他（営業資産・負債の増減等）	△3,358	**△4,603**	△1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	**△915**	△1,406
有形固定資産等の収支	△497	**△674**	△177
投資・有価証券等の収支	703	**△284**	△987
貸付金の収支	284	**43**	△241
フリーキャッシュ・フロー	**2,431**	**1,413**	**△1,018**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	**△2,505**	△1,105

FY22 実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実に資金を創出
- JCOM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当
- 運転資金の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
  事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
  住友精密工業に対する公開買付、
  ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却、政策保有株式売却 等
- 貸付金の収支
  グループファイナンスの貸付・回収 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式取得

セグメント情報

（単位：億円）

基礎収益キャッシュ・フロー

	FY21 実績	FY22 実績	前期比
金属	531	**952**	+422
輸送機・建機	415	**658**	+243
インフラ	231	**175**	△56
メディア・デジタル	414	**575**	+161
生活・不動産	439	**308**	△132
資源・化学品	1,546	**2,245**	+699
計	**3,576**	**4,912**	**+1,337**
消去又は全社	20	**181**	+161
連結	**3,595**	**5,093**	**+1,498**

（単位：億円）

減価償却費及び無形資産償却費

	FY21 実績	FY22 実績	前期比
金属	72	**79**	+7
輸送機・建機	489	**579**	+90
インフラ	86	**74**	△12
メディア・デジタル	219	**211**	△9
生活・不動産	446	**473**	+27
資源・化学品	208	**217**	+10
計	**1,521**	**1,633**	**+112**
消去又は全社	183	**204**	+21
連結	**1,704**	**1,837**	**+134**

＊2022年4月1日付の機構改正に伴い、FY21実績のセグメント別内訳を組み替えて表示しております。

© 2023 Sumitomo Corporation

24. 連結財政状態計算書の概要

（単位：億円）

	FY21末 実績	FY22末 実績	前期末比
資産	95,822	**101,063**	+5,241
流動資産	46,455	**48,730**	+2,275
現金及び現金同等物	7,338	**6,569**	△770
営業債権及びその他の債権	16,219	**16,790**	+571
契約資産	3,005	**4,264**	+1,258
棚卸資産	10,580	**13,906**	+3,326
その他の流動資産	5,136	**4,421**	△715
非流動資産	49,367	**52,333**	+2,966
持分法で会計処理されている投資	23,570	**26,425**	+2,855
その他の投資	4,167	**3,888**	△279
営業債権及びその他の債権	2,159	**2,072**	△87
有形固定資産/無形資産/投資不動産	16,180	**16,775**	+594
負債（流動/非流動）	62,009	**61,288**	△721
営業債務及びその他の債務	16,631	**17,066**	+434
契約負債	1,557	**1,196**	△360
有利子負債（社債及び借入金）	30,214	**31,521**	+1,307
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(22,737)	**(24,844)**	(+2,107)
資本	33,813	**39,775**	+5,962
株主資本	31,978	**37,795**	+5,817
株主資本比率（%）	33.4%	**37.4%**	4.0pt改善
DER（Net）	0.7	**0.7**	±0.0pt

FY22末 実績の概要

棚卸資産

- 増加：北米鋼管事業、国内不動産事業 等

持分法で会計処理されている投資

- 増加：資源価格上昇の影響、為替の影響 等

株主資本

- 利益剰余金 +4,377（22,697→27,074）
- 在外営業活動体の換算差額 +1,202（3,077→4,280）

© 2023 Sumitomo Corporation

25. 業績推移（PL、キャッシュ・フロー）

（単位：億円）

中期経営計画 ▶	BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
会計年度 ▶	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
収益	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	54,950	68,179
売上総利益	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	10,096	12,348
販売費及び一般管理費	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	△8,117
利息収支	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	△115
受取配当金	149	172	106	94	107	121	111	86	273	201
持分法による投資損益	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	2,522
有価証券損益	88	124	722	129	278	22	207	29	482	291
固定資産損益	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	△126	133
その他の損益	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	559	△32
税引前利益（又は損失）	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	5,900	7,229
法人所得税費用	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	△1,055	△1,238
当期利益（又は損失）	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	4,846	5,991
当期利益（又は損失）の帰属：										
親会社の所有者	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	5,652
非支配持分	108	24	140	163	254	173	182	186	209	339

（単位：億円）

会計年度 ▶	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490	△915
フリーキャッシュ・フロー	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399	△2,505

© 2023 Sumitomo Corporation

25. 業績推移（BS、主要経営指標）

（単位：億円）

中期経営計画 ▶	BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
会計年度 ▶	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
資産合計	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822	101,063
親会社の所有者に帰属する持分	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978	37,795
有利子負債（グロス）	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122	30,214	31,521*
有利子負債（ネット）	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737	24,844
リスクアセット [RA]	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	23,900	26,000
コア・リスクバッファー [RB]	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	30,500	35,700
バランス（RB-RA）	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	6,600	9,700
親会社所有者帰属持分比率（%）	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4	37.4
ROE（%）	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	16.2	16.2
ROA（%）	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	5.3	5.7
Debt-Equity Ratio（ネット）(倍)	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7

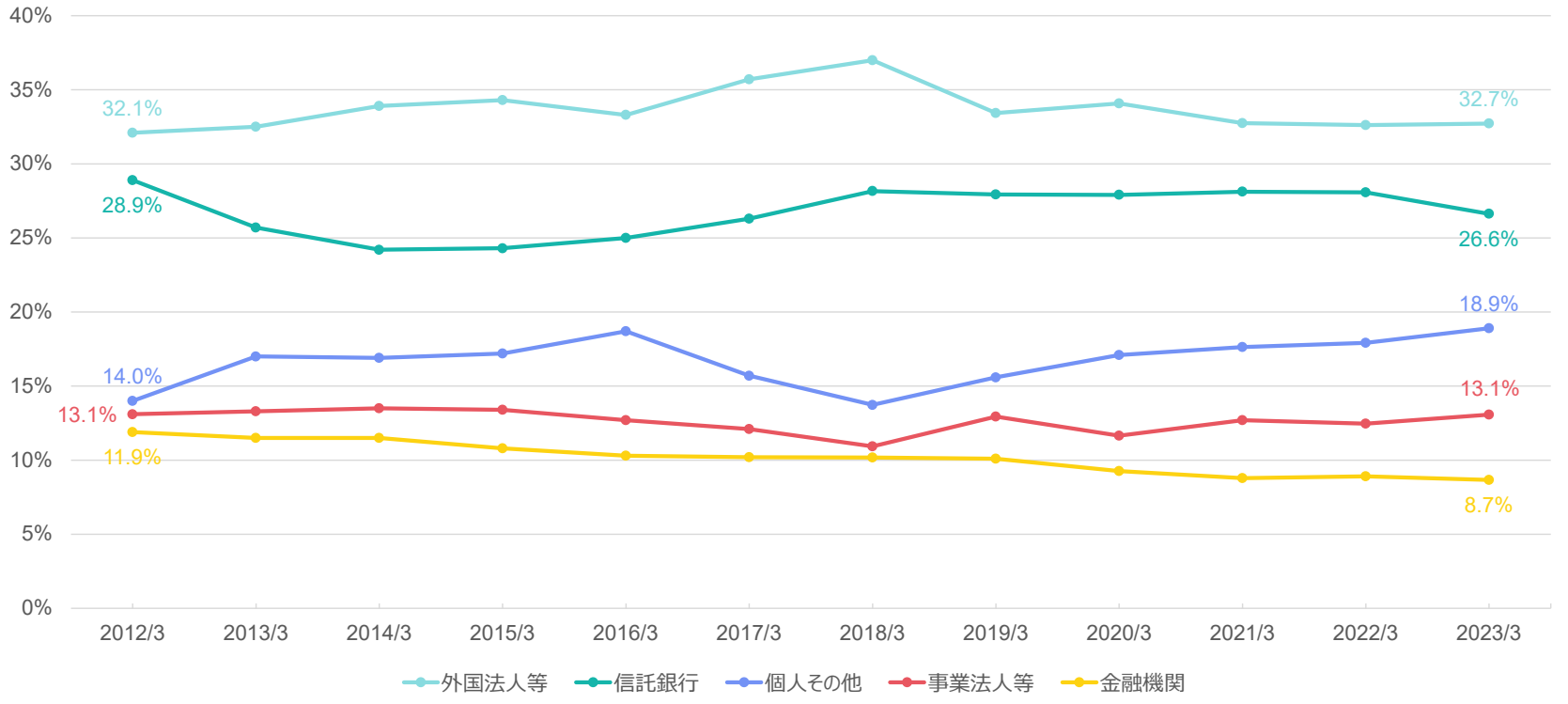
（単位：円）

会計年度 ▶		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
当社株価	終値	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0	2,119.0	2,341.0
	最高値	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5	2,238.5	2,488.0
	最安値	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5	1,434.0	1,762.5
日経平均終値		14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43	28,041.48
発行済株式総数（千株）		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254	1,251,404	1,251,572
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42	370.79	452.51

＊自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債　945億円
プロジェクト・ファイナンス（ノンリコース型）の有利子負債　2,332億円

© 2023 Sumitomo Corporation

26. 株主構成推移



© 2023 Sumitomo Corporation